



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2018年2月期（平成30年2月期）
決算説明会

2018年4月19日（木）

株式会社エーアイテイナー

<http://www.ait-jp.com/>

東証第一部 【証券コード 9381】



INDEX



- 業績概要 (2018年2月期 決算概要)
- 業績見通し (2019年2月期 通期業績見通し)
- 今後の事業戦略および展開

業績概要 (2018年2月期 決算概要)



主なトピックス

- ❑ 一貫輸送の提案型営業の強化が奏功し、海上貨物の取扱高、通関受注は大幅に増加。
- ❑ アパレルや日用雑貨中心に大口顧客の取扱も増加。
- ❑ 一方で、大口顧客は比較的利幅が薄いこともあり、売上総利益以下の段階利益における利益率は低下するに至った。
- ❑ AEO制度^(※)に基づく「認定通関業者」認定取得。
- ❑ 米国・台湾・ベトナムの現地法人が本格的に営業開始。

(※) AEO(Authorized Economic Operator)制度とは?

…物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立を図るため、貨物のセキュリティ管理と法令順守の体制について、税関長の認定を受けた事業者が、税関手続きの緩和・簡素化を受けられる制度。



2018年2月期 連結決算(業績)概要-1



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 前期比較 ～

(単位:百万円)

	2017年2月期		2018年2月期		前期比増減	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	前期比
営業収益	21,263	100.0%	25,114	100.0%	+3,850	+18.1%
売上総利益	4,998	23.5%	5,360	21.3%	+362	+7.3%
(販売費及び一般管理費)	3,605	(17.0%)	3,863	(15.4%)	(+257)	(+7.1%)
営業利益	1,392	6.5%	1,497	6.0%	+104	+7.5%
経常利益	1,461	6.9%	1,587	6.3%	+125	+8.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	981	4.6%	1,100	4.4%	+118	+12.1%

- アパレルや日用雑貨を取扱う企業への営業活動に加え、今までに取扱いの少なかった業種の貨物集荷にも精力的に取り組み、新規顧客の獲得と大口を始めとする既存顧客の取引拡大を図った。
海上貨物の取扱本数及び通関受注が堅調に増加し、営業収益、売上総利益共に前年同期を上回る結果となった。
- 大口顧客の利益率が比較的低いことに加えて、海外から日本への輸入海上運賃の値上げ等により仕入コストは上昇。その結果、売上総利益以下の段階利益の利益率は、低下することとなったが、販売費及び一般管理費の抑制等により、それぞれの段階利益での利益額は、前年同期を上回ることとなった。



2018年2月期 連結決算(業績)概要-2



■ 営業収益(売上高)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2017年2月		2018年2月期		増減額	増減内訳額	増減内訳	
	金額	構成比	金額	構成比				
単 体	海上輸送	11,413	53.7%	13,330	53.1%	1,916	+148	為替の影響
					+1,758		貨物量の増加	
					+17		為替の影響	
航空輸送	614	2.9%	756	3.0%	141	+34	販売価格の上昇	
						+90	貨物量の増加	
通関	4,135	19.5%	5,052	20.1%	916	+916	受注件数の増加	
その他	966	4.5%	1,220	4.9%	254	+254	受注の増加	
子会社	4,133	19.4%	4,755	18.9%	621	+52	為替の影響	
						+569	子会社での収益増加	
合計	21,263	100.0%	25,114	100.0%	3,850			

為替

1米ドル当たりの売上計上 平均為替レート
 2017年2月期 109.35円 → 2018年2月期 112.46円
 (期中平均 **+3.11円**)
 この結果、海上輸送で+148百万円、航空輸送で+17百万円、
 合計で+165百万円の収益増加となった。

通関受注件数の増加

継続しての一貫輸送の営業強化により、通関受注件数、営業収益共に大幅に増加した。
 《受注件数》
 累計：2017年2月期 73,063件 ⇒ **2018年2月期 88,257件**
 (前年同期比 **+15,194件**)

販売価格の上昇・貨物量の増加

市場全体での販売価格は上昇傾向にあった。一方、当社は主に大口顧客の取扱増加により、平均販売価格は低下傾向にあった。その結果、価格面における収益増への貢献は軽微であった。貨物面では、新規顧客の獲得、既存顧客との取引拡大により、海上輸送コンテナの取扱本数は堅調に伸び、営業収益の増加へと繋がった。
 《輸送コンテナ本数》
 累計：2017年2月期 179,135TEU ⇒ **2018年2月期 206,359TEU**
 (前年同期比 **+27,224TEU**)

子会社

為替による収益増加、及び日本向け貨物の増加により現地の輸送等に関する収益が増加し、増収となった。

(注) 子会社にて、セグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。



2018年2月期 連結決算(業績)概要-3



■ 売上総利益(粗利益)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

		2017年2月		2018年2月期		増減額	増減内訳額		増減内訳
		金額	構成比	金額	構成比				
単 体	海上輸送	2,164	43.3%	2,121	39.6%	△42	+28	為替の影響	
							△351	+10 △361	平均販売価格の上昇 仕入価格の上昇
	航空輸送	142	2.9%	166	3.1%	23	+280	貨物量の増加	
							0	+4 +34 △34	為替の影響 販売価格の上昇 仕入価格の上昇
通関	1,245	24.9%	1,367	25.5%	121	+19 +121	貨物量の増加 受注件数の増加		
その他	111	2.2%	119	2.2%	8	+8	受注の増加		
子会社		1,333	26.7%	1,585	29.6%	251	+25 +226	為替の影響 子会社での利益増加	
合計		4,998	100.0%	5,360	100.0%	362			

為替

前期比1米ドル当たり3.11円の円安により、海上輸送で+28百万円、航空輸送で+4百万円、合計で+32百万円の利益増となった。

通関受注件数の増加

通関受注件数の大幅な増加により、売上総利益(粗利益)も増加した。

販売・仕入価格の上昇、貨物量の増加

貨物量の増加は大きなプラス要因であった。しかしながら、大口顧客の利幅が比較的薄いことに加え、仕入価格の上昇もあって、物量面のプラス以上に価格面でのマイナスが大きくなり、減益となった。

子会社

営業収益同様に、為替及び日本向け貨物の増加が寄与したことで、増益へと繋がった。

【参考：輸入海上運賃の仕入の平均上昇額(1TEU当たり)】

□中国⇒日本向け	・華北 約5~最大70米ドル	— 当社輸入における輸送コンテナの約20%	・華東 約20~40米ドル	— 同左 約40%
	・華南 約10米ドル	— " 約20%		
□東南アジア⇒日本向け	タイ、ベトナム 大きな変化なし	— " 約10%		



2018年2月期 連結決算(業績)概要-4



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2017年2月期		2018年2月期		増減額	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	21,263	100.0%	25,114	100.0%	前期比 △2.2pt	+3,850
売上総利益	4,998	23.5%	5,360	21.3%		+362
販売費及び一般管理費 合計	3,605	17.0%	3,863	15.4%	前期比 △1.6pt	+257
(内 人件費)	2,738	12.9%	2,960	11.8%		+222
(内 販売費)	269	1.3%	239	1.0%		△30
(内 固定費)	597	2.8%	663	2.6%	前期比 △0.5pt	+65
営業利益	1,392	6.5%	1,497	6.0%		+104

販売費及び一般管理費の前年実績比増減の要因

■ 【人件費の増加要因】

2017年2月期末 在籍人員数 従業員 557名 (連結)
 臨時従業員 49名 (注)
 計 606名 (内 単体営業人員 93名)

2018年2月期末 在籍人員数 従業員 579名 (連結)
 臨時従業員 60名 (注)
 計 639名 (内 単体営業人員 86名)
【前期比 計 +33名 (従業員 +22名 / 臨時従業員 +11名)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

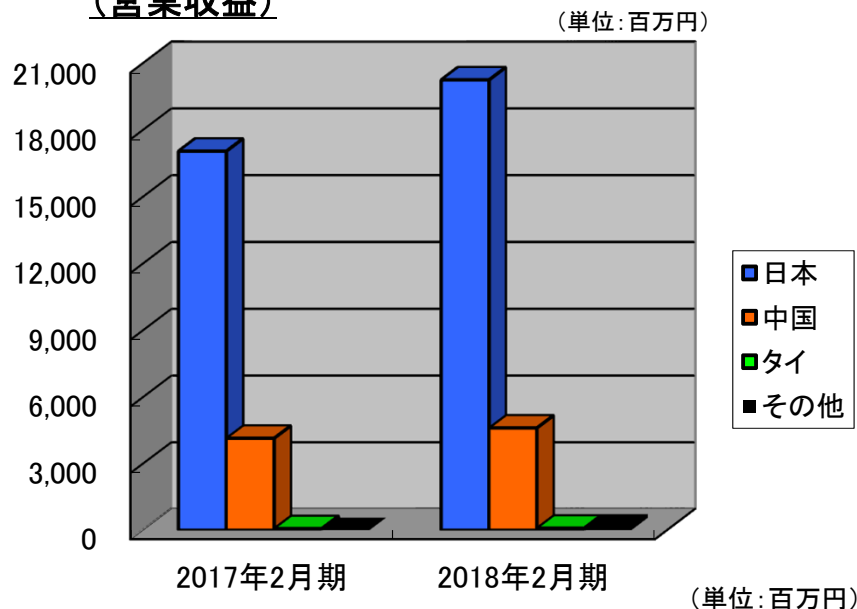
人件費を中心に費用を可能な限り抑制したことで、販売費及び一般管理費比率は前年同期と比較して1.6ポイント低下。一方、売上総利益率が低下したことで、営業利益率は前年同期と比較して0.5ポイント低下することとなったが、利益額では前年同期を上回る結果となった。



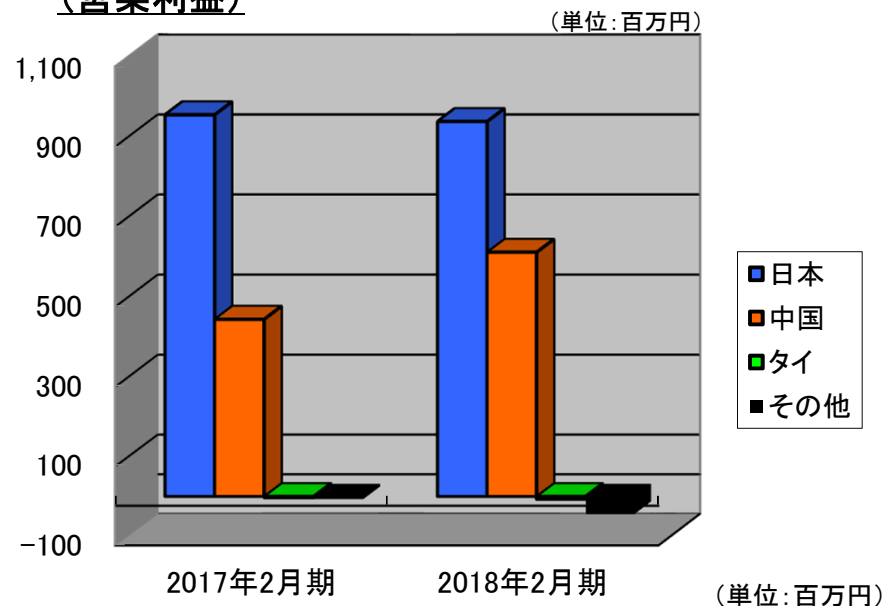
セグメントの概要



(営業収益)



(営業利益)



	2017年2月期	2018年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	17,046	20,249	+3,202
中国 (注2)	4,149	4,612	+462
タイ	66	84	+17
その他 (注3)	0	167	+167
合計	21,263	25,114	+3,850

	2017年2月期	2018年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	955	938	△16
中国 (注2)	444	612	+167
タイ	△3	△7	△4
その他 (注3)	△7	△45	△37
(連結調整)	3	-	△3
合計	1,392	1,497	+104

- (注) 1. 「日本」、「中国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。
 2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。
 3. 「その他」の区分は、米国、台湾及びベトナムの現地法人となります。



連結貸借対照表の概要



～ 前期末比較 ～

(単位:百万円)

	2017年 2月期末	2018年 2月期末	増減額	主な増減科目	増減額	コメント
流動資産	6,485	7,327	842	現金及び預金	191	主に利益の確保によるもの
				受取手形及び売掛金	385	主に通関受注の増加による売掛金の増加
				立替金	242	通関受注の増加による税金立替の増加
固定資産	317	327	10	—	—	—
(内、有形固定資産)	(41)	(41)	0	—	—	—
資産合計	6,802	7,654	852	—	—	—
流動負債	1,362	1,631	269	買掛金	218	主に通関受注(国内配送)等の増加による買掛金の増加
				未払法人税等	67	主に利益の増加によるもの
固定負債	374	413	38	退職給付に係る債務 (退職給付引当金)	27	従業員の増加、及び定着率アップによるもの
負債合計	1,736	2,044	308	—	—	※当グループでの支払手形の発行実績はなし
純資産合計	5,066	5,610	543	利益剰余金	507	剰余金の処分(配当)、親会社株主に帰属する当期純利益の計上
負債純資産合計	6,802	7,654	852	—	—	※自己資本比率72.9%



連結キャッシュフローの概要



～ 前期比較 ～

(単位:百万円)

	2017年2月期	2018年2月期	増減額	主 な 獲得・支出 資金額	コ メ ント
営業活動による キャッシュ・フロー	987	758	△229	1,587	税金等調整前当期純利益
				203	仕入債務の増加 (減少△)
				△242	立替金の増加 (増加△)
				△366	売上債権の増加 (増加△)
				△453	法人税等の支払額
投資活動による キャッシュ・フロー	△252	498	750	1,681	定期預金の払戻による収入
				△1,181	定期預金の預入による支出
財務活動による キャッシュ・フロー	△577	△592	△14	△592	配当金の支払額
現金及び現金同等物 期末残高	3,191	3,884	693	-	-



2018年2月期 連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 業績予想比較 ～

(単位:百万円)

	2018年2月期				予想比 増減	
	業績予想値		実績		金額	予想比
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	23,830	100.0%	25,114	100.0%	+1,284	+5.4%
売上総利益	5,600	23.5%	5,360	21.3%	△239	△4.3%
(販売費及び一般管理費)	(4,020)	(16.9%)	(3,863)	(15.4%)	(△156)	(△3.9%)
営業利益	1,580	6.6%	1,497	6.0%	△82	△5.2%
経常利益	1,640	6.9%	1,587	6.3%	△82	△3.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,120	4.7%	1,100	4.4%	△19	△1.8%

【主な増加・減少要因】

営業収益

想定よりも+1,284百万円となった主な要因：

- ①輸送貨物量の増加 **+881百万円**
(海上+854百万円、航空+27百万円)
(海上貨物予想 194,000TEU → 206,359TEU +12,359TEU)
- ②通関件数の増加 **+502百万円**
(通関件数予想 82,000件 → 88,257件 +6,257件)
- ③為替要因(単体) **+28百万円**
(1米ドル設定為替 112.00円 → 実績 112.46円)
- ④価格要因(販売価格) **△124百万円**
(海上△172百万円、航空+48百万円)
- ⑤その他要因(3PL事業等) **+171百万円**
- ⑥子会社要因で **△174百万円**

売上総利益

想定よりも△239百万円となった主な要因：

- ①輸送貨物量の増加 **+142百万円** (海上輸送+136・航空+6)
- ②通関関連 **0百万円** (件数増加+135、利益率低下△135)
- ③為替要因(単体) **+7百万円**
- ④価格要因(販売価格と仕入価格の関係) **△426百万円** (海上△429・航空+3)
- ⑤その他 **△1百万円**
- ⑥子会社要因 **+39百万円**

販売費及び一般管理費

想定よりも、△156百万円になった主な要因：

- 人件費 **△62百万円** (予想比 従業員△25名、臨時従業員+12名)
- 販売費 **△41百万円**、固定費 **△52百万円**



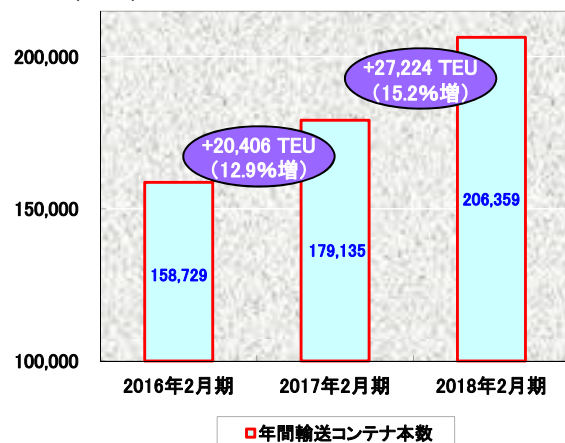
海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移(単体)



■ 当社取扱い海上輸送コンテナ本数推移

(TEU)

(単位:本数=TEU)

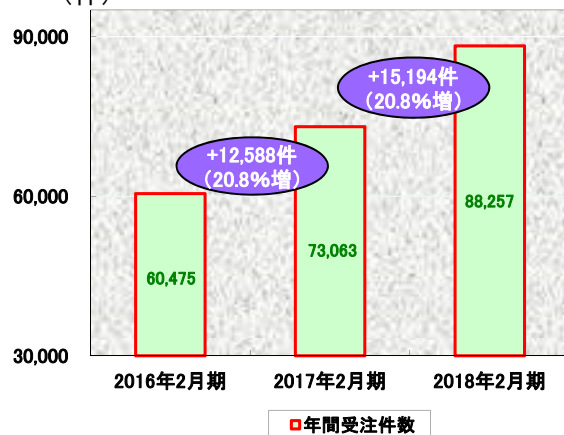


	2016年2月期			2017年2月期			2018年2月期		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	151,945	△12,581	△7.7%	171,978	+20,033	+13.2%	197,382	+25,404	+14.8%
輸出	6,784	+923	+15.8%	7,157	+373	+5.5%	8,977	+1,820	+25.4%
合計	158,729	△11,658	△6.8%	179,135	+20,406	+12.9%	206,359	+27,224	+15.2%

■ 通関受注件数推移

(件)

(単位:件)



	2016年2月期			2017年2月期			2018年2月期		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	56,379	+3,377	+6.4%	68,186	+11,807	+20.9%	81,638	+13,452	+19.7%
輸出	4,096	+137	+3.5%	4,877	+781	+19.1%	6,619	+1,742	+35.7%
合計	60,475	+3,514	+6.2%	73,063	+12,588	+20.8%	88,257	+15,194	+20.8%

新規顧客の獲得、既存顧客との取引拡大を図るとともに、一貫輸送の営業をより一層強化したことで、取扱コンテナ本数及び通関受注件数は堅調な伸びとなった。

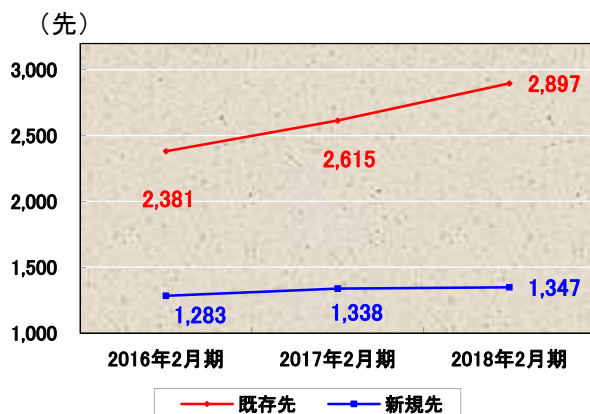


取引先推移 (単体)



取引先数推移

(単位: 先)

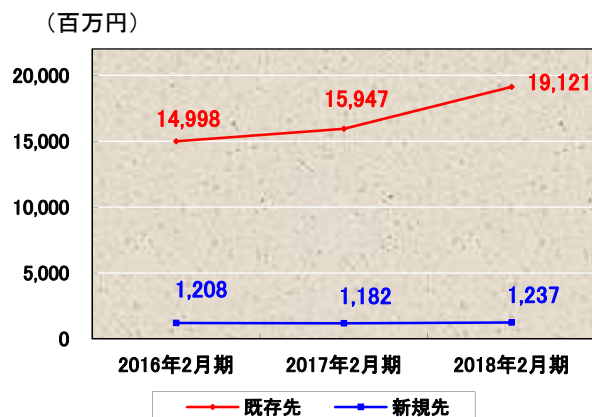


	2016年2月期		2017年2月期			2018年2月期		
	取引先数	構成比	取引先数	増減比	構成比	取引先数	増減比	構成比
新規先	1,283	35.0%	1,338	+4.3%	33.8%	1,347	+0.7%	31.7%
既存先	2,381	65.0%	2,615	+9.8%	66.2%	2,897	+10.8%	68.3%
合計	3,664	100.0%	3,953	+7.9%	100.0%	4,244	+7.4%	100.0%

(※ 当社の基幹システムにて登録された顧客コード数でもって算出しております。
算出においては、該当期とその前年を比較し、前年において取引がなかった顧客を新規顧客として計算しています。)

新規・既存顧客に於ける営業収益推移

(単位: 百万円)



	2016年2月期		2017年2月期			2018年2月期		
	営業収益	構成比	営業収益	増減比	構成比	営業収益	増減比	構成比
新規先	1,208	7.5%	1,182	△2.1%	6.9%	1,237	+4.6%	6.1%
既存先	14,998	92.5%	15,947	+6.3%	93.1%	19,121	+19.9%	93.9%
合計	16,206	100.0%	17,130	+5.7%	100.0%	20,359	+18.9%	100.0%

(※ 上段の取引先数で算出された結果をもとに、それぞれに該当する営業収益を算出しております。
算出においては、該当期とその前年を比較し、前年において取引がなかった顧客を新規顧客として計算しています。)

業績見通し（2019年2月期 通期業績見通し）



2019年2月期(連結) 業績見通し-1



(単位:百万円)

		2018年2月期 (実績)	営業収益比	2019年2月期 (予想)	営業収益比	増減金額	前年比
上期	営業収益	11,931	100.0%	13,890	100.0%	1,958	+16.4%
	営業利益	706	5.9%	730	5.3%	23	+3.3%
	経常利益	764	6.4%	770	5.5%	5	+0.8%
	(上期)純利益	516	4.3%	540	3.9%	23	+4.6%
下期	営業収益	13,182	100.0%	14,610	100.0%	1,427	+10.8%
	営業利益	790	6.0%	820	5.6%	29	+3.7%
	経常利益	823	6.2%	840	5.7%	16	+2.0%
	(下期)純利益	584	4.4%	610	4.2%	25	+4.4%
通期	営業収益	25,114	100.0%	28,500	100.0%	3,385	+13.5%
	営業利益	1,497	6.0%	1,550	5.4%	52	+3.5%
	経常利益	1,587	6.3%	1,610	5.6%	22	+1.4%
	親会社株主に帰属する 当期純利益(※)	1,100	4.4%	1,150	4.0%	49	+4.5%



2019年2月期(連結) 業績見通し-2



■ 営業収益(売上高)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2018年2月(実績)		2019年2月期(予想)		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	13,330	53.1%	15,088	52.9%	1,757	△231 為替の影響 +272 販売価格の上昇 +1,716 貨物量の増加
	航空輸送	756	3.0%	828	2.9%	71	△30 為替の影響 +24 販売価格の上昇 +78 貨物量の増加
	通関	5,052	20.1%	5,750	20.2%	697	+697 受注件数の増加
	その他	1,220	4.9%	1,334	4.7%	113	+113 受注の増加
子会社	4,755	18.9%	5,500	19.3%	744	△40 為替の影響 +784 子会社での収益増加	
合計	25,114	100.0%	28,500	100.0%	3,385		

為替

2019年2月期 売上計上の平均為替レートは、現在の経済環境を勘案し、前期と比較して円高を想定
 2018年2月期 112.46円 → 2019年2月期 107.00円
 (期中平均 △5.46円)

通関受注件数の増加

一貫輸送の提案型営業の更なる強化により、増収を計画。
 【受注件数】 前期 実績 88,257 件
 当期 計画 100,000 件
 (約11,700件の増加を計画)

貨物量の増加

継続して新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大を図り、新しい顧客層開拓にも精力的に取り組むことで増収を計画。
 【輸送コンテナ本数】 前期 実績 206,359 TEU
 当期 計画 233,000 TEU
 (約26,600 TEUの増加を計画)

子会社

取扱貨物の増加、三国間輸送への取組強化、及び前期において本格的に営業を開始した米国、台湾、ベトナム子会社の売上への貢献を見込んで、子会社でも増収を計画。



2019年2月期(連結) 業績見通し-3



■ 売上総利益(粗利益)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2018年2月(実績)		2019年2月期(予想)		増減額	増減内訳額		増減内訳	
	金額	構成比	金額	構成比					
単 体	海上輸送	2,121	39.6%	2,263	38.2%	141	△37	為替の影響	
							△80	+272	販売価格の上昇
								△352	仕入価格の上昇
								+257	貨物量の増加
単 体	航空輸送	166	3.1%	168	2.9%	2	△6	為替の影響	
							△7	+24	販売価格の上昇
								△31	仕入価格の上昇
								+16	貨物量の増加
	通関	1,367	25.5%	1,466	24.8%	98	+98	受注件数の増加	
	その他	119	2.2%	126	2.1%	6	+6	受注の増加	
	子会社	1,585	29.6%	1,895	32.0%	309	△19	為替の影響	
	合計	5,360	100.0%	5,920	100.0%	559	+328	子会社での収益増加	

為替

前期比1米ドル当たり5.46円の円高の計画から、売上総利益も減少を見込む計画。

通関受注件数の増加

営業収益と同様に、更なる通関受注の獲得に向け、一貫輸送の提案営業を推進することで受注件数の増加を見込み、増益を計画。

販売・仕入価格の関係、及び貨物量の増加

- ・海上輸送では、販売価格、仕入価格の上昇を予想。
- ・大口顧客の新規獲得、取引拡大を目指すことで、利幅は薄くなることが予想される。しかしながら、貨物の取扱増加で補うことにより増益を計画。

子会社

取扱貨物量の増加の計画により、子会社でも増益を計画。



2019年2月期(連結) 業績見通し-4



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2018年2月 (実績)		2019年2月期 (予想)		増減額	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	25,114	100.0%	28,500	100.0%	前期比 △0.5pt	+3,385
売上総利益	5,360	21.3%	5,920	20.8%		+559
販売費及び一般管理費 合計	3,863	15.4%	4,370	15.3%	前期比 △0.1pt	+506
(内 人件費)	2,960	11.8%	3,357	11.8%		+397
(内 販売費)	239	1.0%	276	1.0%		+37
(内 固定費)	663	2.6%	735	2.6%	前期比 △0.6pt	+71
営業利益	1,497	6.0%	1,550	5.4%		+52

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

■ 【人件費の増加要因】

2018年2月期末	在籍人員数(実績)	……	従業員	579名 (連結)
			臨時従業員	60名 (注)
			計	639名

2019年2月期末	在籍人員数(計画)	……	従業員	634名 (連結)
			臨時従業員	60名 (注)
			計	694名

【前期比 計+55名 (従業員+55名 / 臨時従業員0名)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

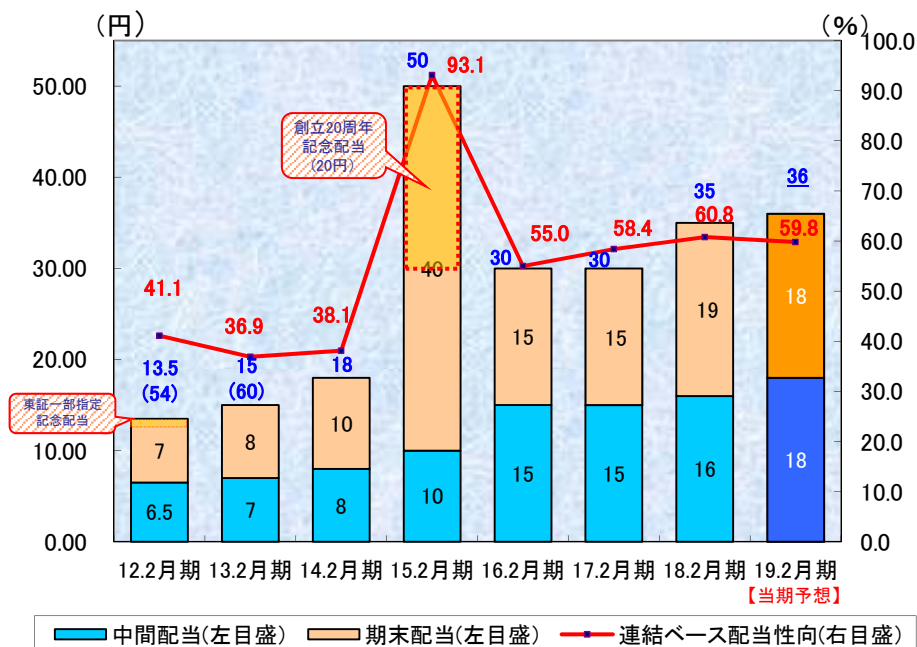
継続した採用活動(計画における増員予定数 計55名、(内新卒採用22名))、及び従業員給与のベースアップにより、人件費を中心に費用の増加を見込み、販売管理費合計は、前期比506百万円(+13.1%)の増加を計画。但し、営業収益に対する販売管理費合計の比率は、前期とほぼ同水準(前期比0.1ポイント低下)を見込み、その結果、営業利益率は5.4%となる計画。



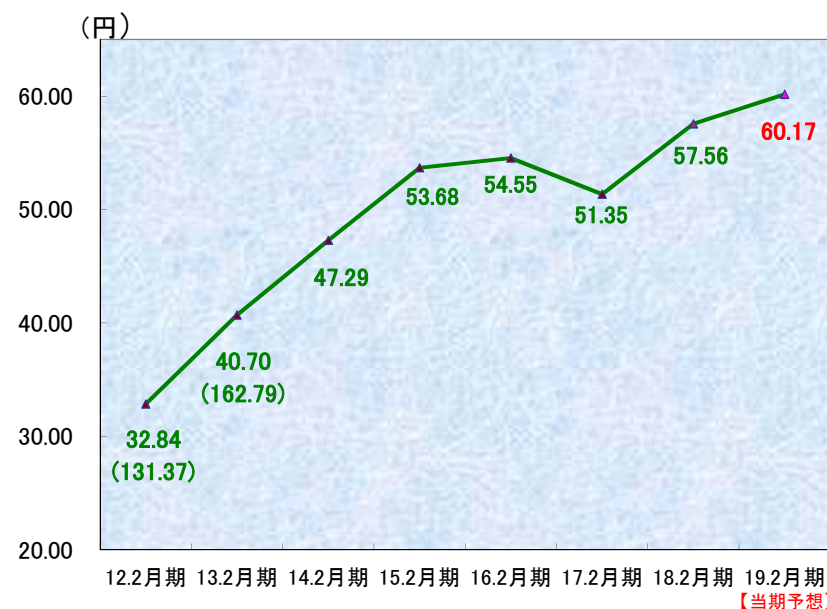
2019年2月期(連結)通期見通し—経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向 (注1)



■ 連結ベース1株当たり当期純利益 (注2)



- (注) 1. 2013年3月1日付、2013年11月1日付にてそれぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっています。よって、2014年2月期以前の1株当たりの配当金は、それぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の年間実配当額は、()に明記しております。
2. 2014年2月期以前の1株当たり当期純利益においても、(注)1の株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の実額は、()に明記しております。

【2018年2月期】

1株当たりの配当額は、**中間期16円**で実施、また**期末19円**で実施予定。

【2019年2月期】

1株当たりの配当額は、**中間期18円、期末18円(年間合計36円、前期比+1円)**で計画。

今後の事業戦略および展開



収益拡大に向けての強化ポイント

① 新たな顧客層開拓、一貫輸送の更なる受注拡大

【前期からの継続項目】

- 新たな顧客層(業界)との取引拡大を図り、営業基盤の拡充を目指す。
- 通関や配送等の受注拡大に向け、顧客ニーズに沿った提案型営業の継続強化。

【新たな強化項目】

- 輸出の取扱拡大を図る。
得意とする中国から日本への海上貨物輸送のバックヤードを利用し、輸出顧客の掘り起こしを行う。

② 海外拠点を活用しての成長スピードの加速

【前期】 米国、台湾、ベトナムの各現地法人も本格的に営業を開始。

【当期】 拡充した海外拠点網をフル活用し、貨物集荷に一層の注力。

- 日本と中国及びその他拠点間では、営業力や実績、培ったノウハウを武器に営業を推進。
- 三国間輸送サービスの拡充を図り、海外域内での貨物集荷に注力。
- 中国、香港、タイも含めグループ間での情報連携の強化を図る。

③ 収益基盤の見直しと強化

低下傾向にある利益率を改善すべく、価格面(料金設定)の見直し、外注業務の圧縮や内製化、基幹システムの刷新やその他インフラ整備を実施。

④ 継続したM&Aの可能性を追求

⇒ 国内外での物流に関するあらゆる分野の企業とのアライアンス、M&Aによる事業規模の拡大。

本日は、ご清聴ありがとうございました。



【お問合せ先】 経理財務部 財務企画課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

執行役員 経理財務部長 内田 利明
経理財務部 財務企画課長 中川 善郎

———本資料取扱い上の注意———

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。

